

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月30日

上場会社名 富士電機ホールディングス株式会社
 コード番号 6504 URL <http://www.fujielectric.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 伊藤 晴夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画担当 ゼネラルマネージャ (氏名) 南 浩一
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 東 大名 福

(氏名) 伊藤 晴夫
 (氏名) 南 浩一
 TEL 03-5435-7213
 配当支払開始予定日 平成20年12月2日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	372,976	—	△6,707	—	△7,450	—	△10,753	—
20年3月期第2四半期	399,611	△0.3	538	△92.1	1,459	△80.9	△954	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△15.05	—
20年3月期第2四半期	△1.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期第2四半期	956,665	—	230,001	23.4	—	—	312.92	
20年3月期	1,035,951	—	263,255	24.6	—	—	355.98	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 223,638百万円 20年3月期 254,434百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
21年3月期	—	4.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

(注2) 当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	850,000	△7.8	10,000	△72.1	10,000	△72.1	0	△100.0	0.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	746,484,957株	20年3月期	746,484,957株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	31,792,774株	20年3月期	31,743,998株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	714,716,355株	20年3月期第2四半期	714,837,015株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年7月29日に公表しました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しています。連結業績予想に関する事項につきましては、本日平成20年10月30日公表の「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 本資料における予想値および将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性および事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

*前年同期増減率（前年同期の金額）は、参考として記載しております。

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期（6か月）における当社グループを取り巻く経済環境は、当社グループの得意とする鉄鋼などの国内民需分野は堅調に推移しましたが、米国に端を発する金融市場の混乱、原油価格や素材価格の高騰、中国経済の減速懸念などの環境悪化の影響により、国内の生産動向や民間設備投資に減速感が一段と強まっております。

こうしたなか、当社グループは平成19年3月期から始まった中期経営計画の最終年度として、また、新たな成長に向けた変革として、事業ポートフォリオの強化を含めたグループ経営機構の改革に取り組んでおります。その一環として、ドライブ事業とオートメーション事業を新たにグループの牽引事業として徹底的に強化するとともに、収益体制の強化に向けた事業構造改革も積極的に推進しております。

その結果、当第2四半期（6か月）の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は前年同期に対して下回りました。部門別には、電機システム部門では、民需分野の好調な業種へ拡販を行った一方、事業ポートフォリオの強化施策の一環として水環境事業、情報システム事業の事業範囲の見直しにより前年同期を下回りました。電子デバイス部門では、半導体分野での市況悪化影響を受けましたが、ディスク媒体分野での昨年後半からの大口顧客の獲得により前年同期を上回りました。リテイルシステム部門では、たばこ自販機の成人識別改作作業の需要の終息等により前年同期を下回りました。

損益面では、電子デバイス部門を中心として前年同期を大幅に下回りました。主な要因は、製品価格の下落、為替の円高影響、減価償却費等の負担増、素材価格の高騰、会計基準変更に伴うたな卸資産の評価基準の見直しなどによるものです。また、特別損失において収益体制の強化に向けた構造改革費用などを計上しました。この結果、営業損益、経常損益、四半期純損益は前年同期を大幅に下回りました。

当第2四半期（6か月）の経営成績は次のとおりです。

（単位：億円）

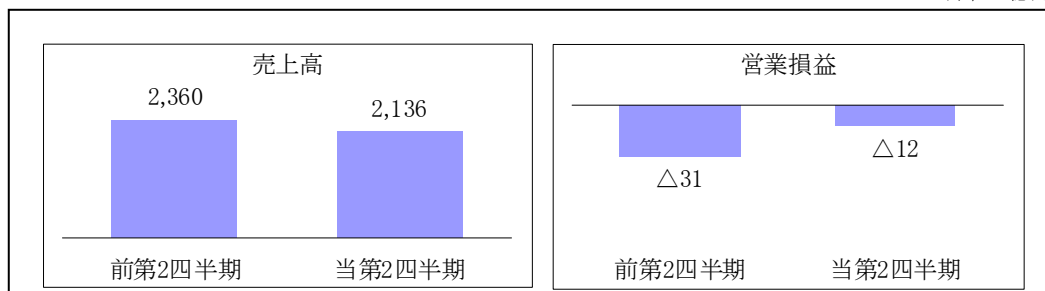
	平成20年3月期 第2四半期	平成21年3月期 第2四半期	前年同期比(%)
売上高	3,996	3,729	△6.7
営業損益	5	△67	—
経常損益	14	△74	—
四半期純損益	△9	△107	—

（注）当第2四半期（6か月）における連結子会社の異動については、新規会社数が2社、除外会社数が4社であり、平成20年9月30日現在の連結子会社数は66社であります。

【部門別の状況】

◀電機システム▶ 対前年同期：売上高9.5%減少、営業損益19億円改善

（単位：億円）



当部門の売上高は、市況環境が悪化するなかプラント品は堅調に推移しましたが、単体品の需要低迷や事業範囲の見直しにより前年同期比9.5%減の2,136億円となりました。営業損益は、事業ポートフォリオの強化のための事業範囲の見直し効果により前年同期に比べ19億10百万円改善し、△12億56百万円となりました。

なお、当部門はプラント事業を中心に売上高および損益面で第4四半期に偏重となる需要の季節性があります。

ドライブ分野では、汎用インバータは国内外ともに需要の減少影響を受けましたが、中小口案件の増加により売上高は前年同期を上回りました。営業損益はインバータの売上高の減少、為替の円高影響により前年同期を下回りました。

オートメーション分野では、売上高は官公需向けや電力会社向けなどの大口案件が増加したものの、事業範囲の見直しにより前年同期を下回りました。営業損益は前年同期並みとなりました。

産業プラント分野では、売上高はクリーンルーム設備などの大口案件が好調に推移しましたが、事業範囲の見直しに

より前年同期を下回りました。営業損益は事業範囲の見直しにより前年同期を上回りました。

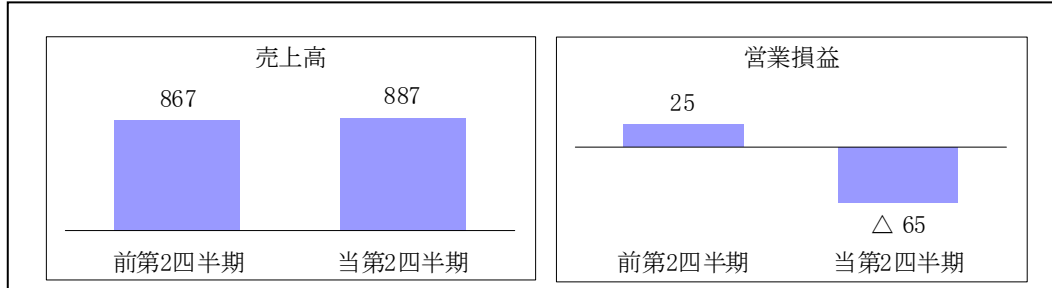
発電プラント分野では、火力発電設備の大口案件減少の影響により売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。

工事部門では、大口案件の減少により売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。

器具分野では、機械メーカーや受配電盤メーカー向けの需要減少により売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。

《電子デバイス》 対前年同期：売上高2.2%増加、営業損益90億円悪化

(単位：億円)



当部門の売上高は前年同期比2.2%増の887億円となり、営業損益は前年同期に比べ90億89百万円悪化し、△65億円となりました。

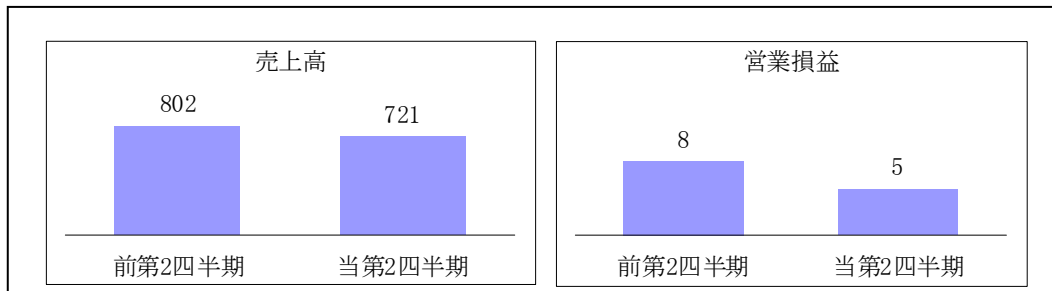
半導体分野では、売上高は自動車電装向けは堅調に推移しましたが、堅調な省エネ・インフラ分野への展開遅れに加え、想定以上のF A市況の悪化影響により前年同期を下回りました。営業損益は売上高の減少影響とそれに伴う生産数量の減少、製品価格の低下、為替の円高影響などにより前年同期を下回りました。

ディスク媒体分野では、売上高は新機種切替に伴う出荷数量の減少影響などがありましたが、昨年後半からの大口顧客の獲得により前年同期を上回りました。営業損益は設備増強に伴う減価償却費の負担増を十分に補うだけの生産・出荷数量の確保ができなかったこと、新機種での生産性の悪化、為替の円高影響などにより前年同期を大幅に下回りました。

画像デバイス分野では、売上数量は増加しましたが、製品価格の低下と為替の円高影響により売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。

《リテイルシステム》 対前年同期：売上高10.0%減少、営業損益3億円悪化

(単位：億円)



当部門の売上高は前年同期比10.0%減の721億円となり、営業損益は前年同期に比べ3億85百万円悪化し、5億4百万円となりました。

自販機・フード機器分野では、飲料・食品自販機は、環境対応機などの拡販により堅調に推移しましたが、たばこ自販機の成人識別改作作業の需要の終息等により売上高は前年同期を下回りました。営業損益は前年に実施した構造改革の効果がありましたが、素材価格の高騰影響により前年同期を下回りました。

通貨機器分野では、金銭処理機の受注が引き続き好調に推移しましたが、電子マネー関連機器での大口案件の減少により、売上高は前年同期を下回りました。一方、営業損益は前年同期を若干上回りました。

コールドチェーン機器分野では、食品小売業界の市況低迷の影響を受け、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。

《その他》 対前年同期：売上高0.3%減少、営業損益16.6%増加

当部門の売上高は前年同期比0.3%増の231億円となり、営業損益は前年同期比16.6%増の12億1百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

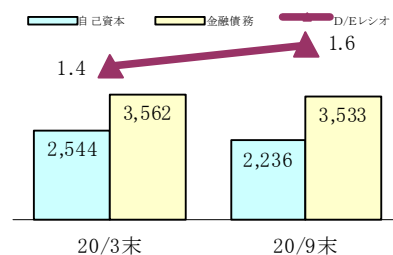
(単位：億円、倍)

	20/3 末	構成比 (%)	20/9 末	構成比 (%)	増減
総資産	10,359	100.0	9,566	100.0	△792
金融債務残高	3,562	34.4	3,533	36.9	△28
自己資本	2,544	24.6	2,236	23.4	△307
D/E レシオ	1.4		1.6		+0.2

*自己資本=純資産合計-少数株主持分

*D/E レシオ=金融債務残高/自己資本

(単位：億円、倍)



当第2四半期末の総資産は9,566億円となり、前期末に比べ792億円減少しました。流動資産はたな卸資産が増加した一方、売上債権が大幅に減少したことなどにより、545億円減少しました。固定資産はその他有価証券の時価評価差額相当分の減少などにより、247億円減少しました。

金融債務残高は、当第2四半期末では3,533億円となり、前期末に比べ28億円の減少となりました。

純資産は利益剰余金およびその他有価証券評価差額金が減少したことなどにより、当第2四半期末では2,300億円となり、前期末に比べ332億円の減少となりました。なお、純資産合計から少数株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ307億円の減少となり、2,236億円となりました。D/E レシオは前期末に比べ0.2ポイント増加し1.6倍となりました。

(単位：億円)

	平成20年3月期 第2四半期	平成21年3月期 第2四半期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△177	108	285
投資活動によるキャッシュ・フロー	△117	△109	7
フリー・キャッシュ・フロー	△294	△1	293
財務活動によるキャッシュ・フロー	340	△74	△414
現金及び現金同等物の四半期末残高	235	143	△92

当第2四半期(6ヶ月)における連結ベースのフリー・キャッシュ・フロー(「営業活動によるキャッシュ・フロー」+「投資活動によるキャッシュ・フロー」)は、△1億円の資金の減少(前年同期は△294億円の減少)となり、前年同期に対して293億円の好転となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金の増加は108億円(前年同期は△177億円の減少)となりました。これは、税金等調整前四半期純損失の計上やたな卸資産の増加の一方で、売上債権や前受金の回収促進に努めたことなどが主な要因です。

前年同期に対しては、285億円の好転となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金の減少は△109億円(前年同期は△117億円の減少)となりました。これは、電子デバイス部門を中心とした設備投資を実施したことなどによるものです。

前年同期に対しては、7億円の好転となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金の減少は△74億円(前年同期は340億円の増加)となりました。これは主としてコマーシャルペーパーの減少によるものです。

これらの結果、当第2四半期における連結ベースの現金及び現金同等物の四半期末残高は、平成20年3月期末残高に対して△77億円減少し、143億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期の連結業績の動向等を踏まえ、平成20年7月29日の決算発表時に公表した平成21年3月期の通期の連結業績予想を修正することといたしました。

詳細につきましては、平成20年10月30日発表の「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、対米ドル為替円レートは、下半期95円/ドルを前提としております。

(通期)	(単位：億円)		
	前回発表	今回発表	増減率(%)
売上高	8,900	8,500	△4.5
営業利益	225	100	△55.6
経常利益	225	100	△55.6
当期純利益	80	0	△100.0

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法は、年度予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法としております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、見積実効税率が使用できない一部の連結会社については法定実効税率を使用する方法によっております。また、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法または総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法または総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失および経常損失は、それぞれ1,489百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は3,124百万円増加しております。

③第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の経常損失および税金等調整前四半期純損失は、それぞれ2,701百万円減少しております。

なお、一部の在外連結子会社について、事業拠点再編の影響により、上記に対応する決算体制が当第2四半期より整備されたため、第1四半期連結累計期間は従来の方によっております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

④所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が、

平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる影響額は軽微であります。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。